

福岡市DX戦略 実行項目集

令和7年5月

福岡市

はじめに	6		
Ⅰ. 暮らしのDX			
Ⅰ-1. 行政手続きのオンライン化の推進	7	Ⅰ-4. インターネットを利用した口座振替等受付サービスの推進	
①福岡市公共施設案内・予約システムの刷新	7	①市税	15
②原付バイク等の手続きに係るオンライン申請	7	②介護保険料	15
③引越しに係る行政手続きのオンラインサービス	8	③国民健康保険料、後期高齢者医療保険料	15
④犬の登録手続きDX	8	④保育料	16
⑤集団健診のオンライン予約推進	8	Ⅰ-5. データ連携基盤を活用した新たなサービスの構築 (ポータルサイトの運用)	16
⑥LINEを活用した粗大ごみ収集受付	9	Ⅰ-6. 水道料金系システム再構築によるお客さまサービスの向上	16
⑦市営住宅定期募集における電子申請システムの利用	9	Ⅰ-7. チャットボットの活用推進	
⑧乗車券のネット販売の実施	9	①チャットボットを活用した問合せ対応	17
⑨就学援助のオンライン申請の拡充	10	②LINEを活用したごみ分別案内	17
⑩保育施設等の手続きに係るオンライン申請の推進	10	③水道版チャットボットの機能向上	17
⑪オンライン手続き申請に対する結果通知のデジタル化	11	Ⅰ-8. 公民館等へのリモート窓口の導入	18
Ⅰ-2. 各種証明書のコンビニ交付の推進		Ⅰ-9. オンラインによる子育て支援	
①コンビニエンスストアにおける税務証明書の発行	12	①保育所の空き状況などの保活関連情報のWeb公開の充実	19
②コンビニエンスストアにおける証明書交付の促進	12	②母子保健オンライン相談等事業の推進	19
Ⅰ-3. キャッシュレスの推進		③母子手帳アプリの活用による乳幼児健診手続きのデジタル化	19
①公共施設におけるキャッシュレス決済の拡大	13	④オンライン育児相談	20
②介護保険料のスマートフォン決済の導入	13	⑤ハイブリッド型子育てビギナーズ教室	20
③国民健康保険料等のキャッシュレス決済の導入	13	⑥みなみっこ子育て支援事業(オンデマンド講演会)	20
④下水道使用料のスマートフォン決済の導入	14	⑦父親向け講座「西区パパニティ」	21
⑤ICTを活用した新たな地下鉄乗車の検討・推進	14	Ⅰ-10. SNSを活用した教育相談事業	22
⑥定期券うりばにおけるキャッシュレス化の推進	14		

1. 暮らしのDX

1-11. デジタル技術を活用した健康管理	
①PHRの活用事例の創出	22
②ICTを活用した特定保健指導	22
③成人(壮年期)向け生活習慣病啓発講座のハイブリッド実施	23
1-12. SNSを活用した配信によるゲートキーパー養成	23
1-13. デジタル技術を活用した多言語対応	
①AI多言語音声翻訳アプリの活用	24
②多言語でのごみ出しルール案内サービスの提供	24
③多言語での博多ポートタワー・博多港ベイサイドミュージアムのパネル案内サービスの提供	24
1-14. ICTを活用した情報発信の充実	25
1-15. HP 東区認知症オレンジちゃんねる運用	25
1-16. 若年者に対する消費者教育・啓発事業	25
1-17. 有料指定席券のネット販売システム	26
(コラム) 誰ひとり取り残されないデジタル化	26
1-18. 誰もがデジタル技術による便利な市民サービスを活用できる環境づくり	
①公民館等へのリモート窓口の導入(再掲)	27
②公民館スマホ塾等の開催	27

2. まちのDX

2-1. 公民連携の推進	
①スマートシティ推進事業(公民連携ワンストップ窓口「mirai@」)	28
②「福岡100」公民連携社会実装支援事業(福岡100ラボ)	28
2-2. データ連携基盤を活用した新たなサービスの構築(再掲)	28
2-3. オープンデータ等の推進	
①オープンデータの充実	29
②都市計画道路の整備状況のオープンデータ化	29
③道路台帳平面図のWeb閲覧化(台帳閲覧のオンライン化)	29
④駐車場満空情報システムの運用及び拡充	30
⑤施設のバリアフリー情報の提供	30
⑥福岡市文化財情報データベース化事業	30
⑦博多港航空写真の公開	31
2-4. 地域コミュニティにおけるデジタル化の推進	
①自治協議会等のデジタルによる情報発信の支援	32
②公民館におけるタブレット端末の活用	32
2-5. 地域の情報配信(安全・安心)	
①ハザードマップの3D化	33
②防災アプリの利活用推進	33
③IoTを活用した子ども見守り事業	33
④防犯情報配信事業	34
⑤防災重点農業用ため池の遠隔監視	34
⑥下水道管渠内の水位情報の提供	34
⑦東区防災情報のYouTube配信	35
2-6. 地域の情報配信(イベント・魅力等)	
①祭り運営のデジタル化促進事業	35
②史跡案内サインとホームページの連携による「西区の宝」魅力発信	35
2-7. MaaSの検討	36
(コラム) もっと人にやさしい行政サービスへ	36

3. しごとのDX

3-1. 中小企業、生産者等への支援

① デジタル・IT活用による生産性向上のためのトータルサポート	37
② DX推進エコシステム形成事業	37
③ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	38
④ 農産物等のEC活用推進	38
⑤ スマート農業の推進	39
⑥ スマート水産業の推進	39

3-2. 経済活動における行政手続き等のオンライン化

① 電子契約の推進	40
② 工事書類提出の電子化	40
③ ICTを活用した施工管理の業務効率化	40
④ 医薬務関係手続きのオンライン化	41
⑤ 事業系ごみ減量・リサイクルシステム (福岡市ごみと資源物のポータルサイト)の構築	41
⑥ 立地交付金の申請手続きにおけるDXの推進	42
⑦ 屋外広告物に係る行政手続きのオンライン化	42
⑧ 土地区画整理法第76条の許可申請の受付方法の拡充	42
⑨ 特定建築物等の定期報告のオンライン化	43
⑩ 建設リサイクル法の通知・届出のオンライン化	43
⑪ 資源物地域集団回収等報奨金申請のオンライン化	43
⑫ 公園愛護会活動報告のオンライン化	43
⑬ 火災予防手続きのオンライン化	44
⑭ 法定講習のオンライン化推進	44
⑮ 地下埋設物確認調査受付及び回答サービスの構築	45
⑯ インターネットを利用した水道管理設状況確認サービスの構築	45
⑰ 給水装置工事(一時用)申請の導入	45

⑱ 給水審査・検査・相談等窓口のオンライン予約サービス	46
-----------------------------	----

⑲ 埋蔵文化財手続きのオンライン化	46
-------------------	----

3-3. ICTを活用した日常生活の安全・安心の確保

① ICTを活用した環境・食品衛生監視指導	47
② ICTを活用した環境・食品衛生に関する啓発事業	47

3-4. 介護スマートDXプロジェクト	48
---------------------	----

4. 行政のDX

4-1. DXを前提とした業務プロセス見直しの推進	49	4-11. タブレット端末活用による生活保護ケースワーカーの業務効率化	58
(コラム) 行政サービスのトータルデザイン	49	4-12. 公共工事、維持管理等のデジタル化の推進	
4-2. RPA、AI-OCRを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	50	①3次元データを活用した公共工事の推進	59
4-3. ICTを活用した公民館運営業務の効率化・自動化の推進	50	②建設現場における遠隔臨場の活用推進	59
4-4. AIを活用した議事録作成支援サービスの提供	51	③地中レーダー等を活用した地下埋設物検知	59
4-5. AIチャットボットを活用した庁内問合せ業務の効率化	51	④ドローン等を活用した橋梁点検	60
4-6. 業務アプリ作成ツールの活用		⑤下水道施設統合監視システム『FORViS』の運用	60
①AppSuiteを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	52	⑥AIを活用した水処理センターにおける流入量予測	60
②AppSuiteを活用した職員向けの窓口案内検索システム	52	⑦スマートフォン等を活用した市民参加型通報システム(公園・緑地等)	61
4-7. 入力・印刷作業等の自動化		⑧スマートフォン等を活用した市民参加型通報システム(道路・河川)	61
①介護保険、高齢者福祉、障がい者福祉業務	53	⑨AIを活用した道路パトロール	61
②税関係業務	53	⑩道路整備維持補修業務支援システム	62
③その他各種手続き・申請等	53	⑪維持管理情報の電子化	62
④公園愛護会関係業務	54	⑫IoT・AIなどのICT技術を活用した水道施設の維持管理の高度化・効率化	63
4-8. モバイルワーク環境の整備推進	54	⑬IoTセンサを活用したポンプ設備点検	63
4-9. ペーパーレスの推進	54	⑭ICTを活用した水源かん養林の保全	63
4-10. ICTを活用した日常生活の安全・安心の確保		4-13. デジタル技術を活用した災害対応等	
①タブレットを活用した鮮魚・青果市場内の食品衛生監視	55	①GISクラウド・判定アプリを活用した被災建築物応急危険度判定	64
②タブレットを活用した食肉市場内の衛生監視	55	②ドローンを活用した災害対応等	64
③オンラインを活用した監視指導・外部協議等の実施	55	③ドローンを活用した災害対応力や情報発信力の強化	65
④タブレット端末を活用したオンライン申請の推進	56	④遠隔監視	65
⑤AI活用による安全安心な訪問	56	4-14. IoTを活用した捕獲活動の効率化	65
⑥ICTを活用した「施設立入調査」の業務効率化	57		
⑦プッシュ型動画配信による食中毒予防啓発の取組み	57		

4-15. データを活用した政策立案の推進

①地域包括ケア情報プラットフォーム	66
②AIを活用した「ケアプラン作成支援システム」構築事業	66
③ビッグデータを活用した交通安全対策	67
④航空レーザ計測による森林の基礎データ活用	67
⑤博多旧市街ライトアップウォークの混雑緩和・回遊性の向上	68
⑥教育データの活用	68
⑦データ活用人材育成のための職員研修	68
⑧データを活用した行政運営（EBPM）の推進	69
⑨DX人材の育成	69

5. DXを支える基盤

5-1. 自治体情報システムの標準化・共通化への対応	70
(コラム) 自治体情報システムの標準化・共通化	70
5-2. システム刷新による業務の効率化	71
5-3. 下水道事業財務会計システム再構築	71
5-4. 消防指令管制情報システム全面更新	71
5-5. マイナンバーの利活用	
①高齢者福祉に関する手続き	72
②障がい福祉に関する手続き	72
③生活保護に関する手続き	72
5-6. マイナンバーカードの普及促進	73
5-7. 情報セキュリティ監査の実施	73
5-8. 研修による職員の情報セキュリティ意識の向上	73
5-9. 市民目線での行政手続き等のルール見直しの推進	74
(コラム) これからの引越し手続き ～データポータビリティの実現へ	74
5-10. AIの活用による市民の利便性向上と業務効率化の一層の推進	75

改訂履歴	76
------	----

このたび、福岡市はDXの取組みをより戦略的に進めるため、「福岡市データ活用推進計画」（令和元年6月策定）を「福岡市DX戦略」（以下「本計画」という。）として改定しました。

本書「福岡市DX戦略 実行項目集」は、本計画に基づき、具体的に取り組む施策と指標を示すことで、本市のDXを計画的かつ効果的に進めることを目的としています。

各施策については、本計画で示した取組方針と推進項目に基づき令和5年度から令和8年度までの4年間の工程を設定するとともに、目標として掲げた指標をもとに進捗管理を行っていきます。

[推進項目]



1.くらしのDX

I	行政手続きのオンライン化の推進				総務企画局	
●令和3年4月に導入した新たな電子申請システムを活用し、誰もが使いやすく分かりやすいUIの導入や仕組みづくりを進めながら、行政手続きのオンライン化に取り組んできました。 ●その結果、令和4年度末時点のオンライン化の目標（90%）については、達成しました。 ●令和5年度以降は、引き続きオンライン化に取り組むとともに、使いやすさの向上や広報などにより、オンライン利用率の向上を図っていきます。		工程				
		5年度	6年度	7年度	8年度	
		手続きオンライン化	→	→	→	
		手続き改良等	→	→	→	
		指標				
		オンライン利用率（%） （オンライン利用件数／オンライン化済手続きの総処理件数）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
	51.3	58	65			
①	福岡市公共施設案内・予約システムの刷新				総務企画局	
●令和4年度より、システムの刷新を行っており、令和5年3月から運用開始しました。 ●スマートフォンへの最適化、キャッシュレス決済の導入などUI／UXの見直しを行います。 ●対象施設を拡大し、より市民が利用しやすい公共施設予約システムへ刷新します。		工程				
		5年度	6年度	7年度	8年度	
		システム刷新	システム運用	→	→	
		対象施設を拡大	→	→	→	
		指標				
		利用者満足度（%）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
	-	70	75			
②	原付バイク等の手続きに係るオンライン申請				財政局	
●これまで窓口のみで行っていた原付バイク等に係る申請手続きを、令和4年11月からオンライン申請でもできるようにしており、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和を図ります。		工程				
		5年度	6年度	7年度	8年度	
		周知・広報	→	→	→	
		指標				
		オンライン利用率（%）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
			-	80	80	

1. 暮らしのDX

I	行政手続きのオンライン化の推進										
③	引越しに係る行政手続きのオンラインサービス								市民局		
●来庁時に申請書類への署名などだけで手続きが完了するオンライン予約サービスの利用促進を図るとともに、手続きのオンライン化における国等の動向を踏まえ、サービスの改善に取り組みます。		工程									
		5年度		6年度		7年度		8年度			
		事業の周知・PRによる利用促進		→		→		→			
		法改正やシステムの標準化に対応する見直し		→		→		→			
		指標									
		サービスの利用申込数(件)				現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
				8,569		20,000		25,000			
④	犬の登録手続きDX								保健医療局		
●狂犬病予防法の特例制度への参加により、マイクロチップを装着し環境省のデータベースに登録された犬について、指定登録機関からの通知をもとに無料で犬の登録を行うことで、手続きのオンライン化を推進します。 ●飼い犬登録システムを改修し、指定登録機関からの通知に基づく、マイクロチップ情報のデータを取り込めるようにします。		工程									
		5年度		6年度		7年度		8年度			
		システム改修及び運用		→		→		→			
		指標									
		オンラインによる犬の登録件数(件)				現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
						0		7,000		7,000	
⑤	集団健診のオンライン予約推進								保健医療局		
●各区保健福祉センター等で行うよかドック及びがん検診の集団健診について、健診専用Webサイト「けんしんナビ」によるオンライン予約を実施します。		工程									
		5年度		6年度		7年度		8年度			
		Webサイトの周知		→		→		→			
		指標									
		オンライン予約の割合(%)				現状値(3年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
						37		45		50	

1.くらしのDX

I	行政手続きのオンライン化の推進			
⑥	LINEを活用した粗大ごみ収集受付			環境局
●LINEを活用した「粗大ごみ収集受付」を実施し、粗大ごみの収集申込みから処理手数料の支払いまで、スマートフォンで一体的に行えるようにします。 ※令和4年度には、収集日が近づいたことをお知らせするリマインド機能を追加するとともに、従来のLINE Payに加え、クレジットカードやPay Payでも支払いができるように改修を行いました。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	広報活動	→	→	→
	機能面の振り返り	→	→	→
	指標			
	オンライン決済の利用率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		10.3	26.0	30.0
⑦	市営住宅定期募集における電子申請システムの利用			住宅都市局
●年間約1万件の申し込みがある市営住宅定期募集において、電子申請システムの活用により、入居を希望する市民の手続きの簡素化を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	適宜、フォームの見直し、改善を実施	→	→	→
	指標			
	オンライン利用率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		33	35	37
⑧	乗車券のネット販売の実施			交通局
●駅や定期券うりばでのみ発売していた、定期券を除く一部の乗車券をネットで発売します。 ●令和3年4月より開始したインターネット販売については、一定の利用はあるものの現金購入に比べ利用率は低いため、お客さまへの更なる周知を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	インターネット販売の継続	→	→	→
	指標			
	ネット販売による購入率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		10	15	20

1. 暮らしのDX

I	行政手続きのオンライン化の推進			
⑨	就学援助のオンライン申請の拡充			教育委員会
●令和4年3月から、就学援助の一部オンライン申請を開始していましたが、受付期間や申請要件を拡充します。 ①受付期間 3月から5月までの3ヶ月間 →随時 ②申請要件 継続世帯で所得基準内または児童扶養手当受給中のみ →新規・継続世帯で、特別な事情を除く全要件	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	①受付期間の延長 ②申請要件の拡大	→	→	→
	指標			
	オンライン利用率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		52.1	55	60
⑩	保育施設等の手続きに係るオンライン申請の推進			こども未来局
●保育所や認可外保育施設などの手続きについて、新電子申請システムやぴったりサービスを活用した手続きのオンライン化を推進します。 ●令和5年3月より、市外からの転入予定者について保育所の新規申請をぴったりサービスで受付を開始しました。 ●令和5年10月に市内居住者に対象を拡大しました。保育施設等に係るその他の手続きについても順次対象を拡大します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	手続きオンライン化	→	→	→
	手続き改良等	→	→	→
	指標			
	対象手続きのオンライン化(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		14	100	100
	保育所入所申込のオンライン申請率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	20	40

1.くらしのDX

I	行政手続きのオンライン化の推進				
⑪	オンライン手続き申請に対する結果通知のデジタル化			総務企画局	
●更なる市民の利便性の向上と行政の効率化を目的に、オンライン手続きでの申請に対する結果通知を電子交付するなど通知等のデジタル化を推進します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	—	デジタル化開始	実証事業の実施	対象手続き拡充	
	指標				
	通知等のデジタル化件数 (年間通知件数)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			0	2,600	20,000

1. 暮らしのDX

2	各種証明書のコンビニ交付の推進						
①	コンビニエンスストアにおける税務証明書の発行					財政局	
●これまで窓口、郵送、オンラインで行っていた税務証明の発行を、令和6年1月からコンビニエンスストアでもできるようにします。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		導入準備 (システム改修等)					
		・発行開始(R6.1月) ・周知、広報の実施	→	→	→		
		指標					
		コンビニ交付対象の有料証明発行数に占めるコンビニ交付発行証明の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
-	20			30			
②	コンビニエンスストアにおける証明書交付の促進					市民局	
●コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスの一層の周知を図るとともに、利用の定着に取り組みます。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		チラシ配布等による コンビニ交付の周知・促進	→	→	→		
		マルチコピー機の全区設置 (4区追加設置)	→	→	→		
		指標					
		コンビニ交付対象の全ての有料証明発行数に占めるコンビニ交付発行証明の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
27.0	55			60			

1. 暮らしのDX

3	キャッシュレスの推進			
①	公共施設におけるキャッシュレス決済の拡大			総務企画局
●令和3年9月に、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済を可能とするキャッシュレス拡大を実施しました。 ●令和5年1月末時点では、34窓口・57施設において、キャッシュレス決済が可能となっています。 ●市民の利便性向上のため、引き続きキャッシュレス決済の拡大に取り組めます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	キャッシュレス決済の拡大	→	→	→
	指標			
	利用可能窓口・施設数(箇所)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		91	100	108
②	介護保険料のスマートフォン決済の導入			福祉局
●介護保険料の納付方法に、スマートフォン決済を導入します。 ●市政だよりやホームページ、介護保険広報紙等を活用して周知を図っていくほか、介護保険料に係る各種通知等に案内を掲載するなど、利用促進を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	7月導入予定	→	→	→
	指標			
	スマートフォン決済での収納件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	6,000	8,000
③	国民健康保険料等のキャッシュレス決済の導入			保健医療局
●国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の納付方法に、スマートフォン決済及びクレジットカードによるキャッシュレス決済を導入します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	6月(国保) 7月(後期)	→	→	→
	指標			
	国民健康保険料における納付書払いに占めるキャッシュレス決済件数の割合(%) ※各年4月～翌5月までで計上	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		0	8	10

1. 暮らしのDX

3	キャッシュレスの推進						
④	下水道使用料のスマートフォン決済の導入						道路下水道局
●下水道使用料に、スマートフォン決済を導入します。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		構築運用開始 (R6.1月～)	→	→	→		
		指標					
		利用件数(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
-	140			190			
⑤	ICTを活用した新たな地下鉄乗車の検討・推進						交通局
●地下鉄乗車時のクレジットカードタッチ決済など、現金を使わずスムーズな利用を検討・推進します。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		クレジット決済の実証実験の継続等	令和6年4月1日よりクレジットカード等によるタッチ決済乗車を本格導入	→	→		
		キャッシュレス決済の検討、検証等	キャッシュレス決済のサービス拡充施策の検討	→	→		
		指標					
輸送人員に占めるタッチ決済乗車の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)			
		0.1	2.0	4.0			
⑥	定期券うりばにおけるキャッシュレス化の推進						交通局
●地下鉄定期券うりばにおける決済手段として、現金のみではなく、クレジットカードの他、QRコード決済の導入を進めます。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		新たな決済端末の導入検討	→	→	→		
		新たな決済手段の導入検討	→	→	→		
		指標					
定期券うりばにおけるキャッシュレス決済金額比率(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)			
		76	78	80			

4	インターネットを利用した口座振替等受付サービスの推進				
①	市税			財政局	
●市税の口座振替の申込みにインターネット口座振替受付サービスを導入し、申請者の押印や郵送の手間を省略します。 ●市政だよりやホームページ、市税広報誌等を活用して周知を図っていくほか、市税に係る各種通知等に案内を掲載するなど、利用促進を図ります。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	周知、広報の実施	→	→	→	
	指標				
	口座振替申込におけるWeb利用累計件数(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
12,410 (R4.11月末)			27,400	57,800	
②	介護保険料			福祉局	
●介護保険料の口座振替の申込みにインターネット口座振替受付サービスを導入し、申請者の押印や郵送の手間を省略します。 ●市政だよりやホームページ、介護保険広報紙等を活用して周知を図っていくほか、介護保険料に係る各種通知等に案内を掲載するなど、利用促進を図ります。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用促進の取組み	→	→	→	
	指標				
	インターネットからの申請件数(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
1,500			2,350	2,500	
③	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料			保健医療局	
●国民健康保険料や後期高齢者医療保険料の口座振替の申込みにインターネット口座振替受付サービスを導入(令和元年6月～)し、申請者の押印や郵送の手間を省略します。 ●市政だよりやホームページ等を活用して周知を図っていくほか、保険料に係る各種通知等に案内を掲載するなど、利用促進を図ります。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	周知・広報の実施	→	→	→	
	指標				
	インターネット口座振替受付サービス申込件数(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
3,049			4,200	5,000	

1.くらしのDX

4	インターネットを利用した口座振替等受付サービスの推進				
④	保育料			こども未来局	
●申請者が金融機関に出向く手間をかけずに手続きが完了するインターネット口座振替受付サービスについて、年2回の利用者負担額決定通知時に送付する、口座未登録者に対する案内文書に、受付サイトのQRコードを掲載するなど利用促進を図ります。 ※令和5年度から第2子以降の保育料無償化を実施するため、全体の利用件数は現状値（4年度）から減少する。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		サービスの周知	→	→	→
		指標			
		口座振替申込におけるWeb利用累計件数（件）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
3,555	2,500			2,500	

5	データ連携基盤を活用した新たなサービスの構築（ポータルサイトの運用）			総務企画局	
●福岡市データ連携基盤を活用し、分野横断的な官民データの連携を行うとともに、ポータルサイトを通じて様々な分野のサービスを提供し、市民の利便性向上や安心して暮らせる社会の実現するための取り組みを推進します。  福岡市公式ポータルサイト 「ふくおかサポート」登録はこちらから		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		プッシュ型通知の拡充	→	→	→
		サービス実装	→	→	→
		指標			
データ連携基盤を利活用したサービス提供数（官民合計・累計）（件）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		11	40	100	

6	水道料金系システム再構築によるお客さまサービスの向上			水道局	
●Web上で過去の水道料金の確認や口座振替の申込等が行える既存のサービスに加え、スマートフォン決済を導入するなど、お客さまが24時間どこからでも、入居から料金支払いまでの手続きができるノンストップサービスの実現を図ります。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		導入準備 サービス導入	→	→	→
		サービスの推進	→	→	→
		指標			
新サービス（アプリ）登録件数（累計）（件）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		-	59,000	117,500	

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

1. 暮らしのDX

7	チャットボットの活用推進			
①	チャットボットを活用した問合せ対応			市長室
●市民から問い合わせの多い業務内容（証明書・マイナンバーカード、子育て、ごみ・リサイクル、国保・年金・健診等）をチャットボットで対応します。 ※令和4年度は新たに税金のカテゴリを追加しました。 ※令和5年度は、既存の子育てカテゴリの充実を図りました。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	既存カテゴリのシナリオ拡充	→	→	→
	指標			
	チャットボットの問い合わせ件数（月平均）（件）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		16,851	30,000	40,000
②	LINEを活用したごみ分別案内			環境局
●福岡市LINE公式アカウントにおいて、チャットボットによるごみ分別案内を実施します。 ※平成30年度から提供を開始し、令和2年度にシナリオ選択項目、応答内容の拡充を実施しています。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	品目・処分方法の追加・削除・更新	→	→	→
	指標			
	応答キーワード数（累計）（件） ※類語を含まない	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		614	700	750
③	水道版チャットボットの機能向上			水道局
●生成AI搭載のチャットボットを活用し、お客さまからの簡易な問合せに対応することで、問い合わせニーズを的確に把握し、サービス向上に繋げていきます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用状況の分析及び掲載内容の更新	生成AI搭載のチャットボットを活用し機能強化を図る	→	→
	指標			
	チャットボットのアクセス数（件／月）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	400件/月	800件/月

1. 暮らしのDX

8	公民館等へのリモート窓口の導入			総務企画局
●公民館等の市民に身近な施設にビデオ通話可能な機器を設置し、市民が区役所等に出かけることなく、遠隔での手続きや相談などを可能にします。 ●令和3～4年度の実証実験の結果を踏まえ、令和5年度には、離島などの区役所から遠い地域の公民館や出張所等（20か所程度）にリモート窓口を導入しサービスを開始します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	リモート窓口の導入	→	→	→
	-	実施場所やサービス内容の改善	→	→
	指標			
	利用者数（人）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	200	240

9	オンラインによる子育て支援						
①	保育所の空き状況などの保活関連情報のWeb公開の充実					こども未来局	
●保育所の空き状況や申込み必要書類などを案内するウェブサイト『ふくおか保育所案内板〈空きマップ〉』により、保育所の申込みを行う市民についてオンライン手続きの充実による利便性向上に取り組めます。 ●利便性向上にあたっては、利用者からの意見を踏まえてシステム改修などを行います。	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	システム構築	システム改修	→	→			
		意見募集	→	→			
	指標						
	対象Webページへのアクセス件数（累計）（件）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)		
-			250,000	400,000			
②	母子保健オンライン相談等事業の推進					こども未来局	
●これまで対面により行っていた、保健師等の家庭訪問や親子教室などのセミナーの一部を、ビデオ通話を活用してオンラインで実施します。	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	オンライン相談実施	→	→	→			
	指標						
	乳児家庭全戸訪問事業における面接率（オンラインを含む）（％）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)		
			69.6	95.0	97.0		
③	母子手帳アプリの活用による乳幼児健診手続きのデジタル化					こども未来局	
●母子健康手帳アプリまたはそれに類するサービスを活用し、乳幼児健診を電子化することで、市・医療機関・医師会の業務を効率化し、市民にとっても問診票の回答や健診結果の確認が簡単にできるなど、利便性の向上につながるようなシステムの導入を目指します。	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	【乳幼児健診】サービス提供	→	→	→			
	指標						
	デジタル化に対応した健診機関の受診者のうちアプリを利用した受診者の割合（％）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)		
			-	40	50		

1.くらしのDX

9	オンラインによる子育て支援				
④	オンライン育児相談			区役所 (東区)	
●従来の家庭訪問や電話、窓口での育児相談に加え、オンライン育児相談を実施し、子育て家庭の育児不安の軽減を図ります。オンラインならではの、画面共有機能での資料提示や、赤ちゃん人形や顎模型等を活用して、分かりやすく説明を行います。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		4月～毎月実施 (毎月1回2組)	→	→	→
		指標			
		上段:オンライン育児相談の実施回数(回) 下段:参加組数(組)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
5 (10)	12 (24)			12 (24)	
⑤	ハイブリッド型子育てピギナース教室			区役所 (東区)	
●低月齢児の子育て教室を、対面とオンラインのどちらでも参加可能とし、感染症拡大時も安心して参加できるようにするとともに、里帰り先からの参加や夫婦そろっての参加など、様々な選択が可能とします。ハイブリッド型子育てピギナース教室は、ぬくもりと利便性を兼ね備えた取組みであり、育児不安の軽減と市民サービスの向上を図ります。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		年6回開催	→	→	→
		指標			
		上段:オンラインでの実施回数(回) 下段:参加組数(組)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
6 (18)	6 (18)			6 (18)	
⑥	みなみっこ子育て支援事業(オンデマンド講演会)			区役所 (南区)	
発達障がいについての正しい理解へつなげる市民向け講座をオンラインによりオンデマンドで開催します。 ※みなみっこ子育て支援事業は、発達が気になるまたは発達障がいのある就学前の子どもと保護者のサロンを開設し、保護者同士の情報交換や交流、親子で安心して過ごすことができる場の提供や、市民啓発を行う事業です。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		年1回開催	→	→	→
		指標			
		上段:実施回数(回) 下段:申込者数(人)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
1 (267)	1 (300)			1 (300)	

1. 暮らしのDX

9	オンラインによる子育て支援				
⑦	父親向け講座「西区パパニティ」			区役所 (西区)	
●夫婦コミュニケーションをテーマに、父親向け講座を開催します。妊娠中から夫婦コミュニケーションなどの夫婦関係に対して支援することで、夫婦がともに子育てを行う意識が醸成され、子育て中の各々の育児負担感軽減を図ります。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	オンラインで講座の実施	アーカイブ配信	→	→	
	父親の参加を促すため、土曜日及び平日夜間に開催	対面講座を土曜日及び平日に開催	→	→	
	指標				
	父親が育児を主体的に行っていると回答する割合(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		100	100	100	

1.くらしのDX

10	SNSを活用した教育相談事業				教育委員会	
●周りに相談できない児童生徒が、気軽に相談できるようSNS(LINE)を活用した相談窓口を設置し、いじめや不登校等の課題の早期発見や未然防止を図ります。	工程					
	5年度	6年度	7年度	8年度		
	SNS(LINE)を活用した教育相談の実施	→	→	→		
	運用・改善	→	→	→		
	指標					
	「福岡市こどもSNS相談」友だち登録数に対する相談人数の割合(相談率)(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		62.2	65	70		

11	デジタル技術を活用した健康管理					
①	PHRの活用事例の創出				福祉局	
●市民が自身の健康・医療データを保有し健康管理に活かすことのできる社会の実現を目指し、PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の活用事例の創出に取り組みます。	工程					
	5年度	6年度	7年度	8年度		
	産学官民連携による実証事業の実施	→	→	→		
	指標					
	産学官民連携によるPHR活用事例の創出件数(累計)(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		0	2	4		

②	ICTを活用した特定保健指導				保健医療局	
●医療機関の負担軽減及び対象者の利便性の向上のため、情報通信技術を活用したオンラインによる特定保健指導を実施します。	工程					
	5年度	6年度	7年度	8年度		
	モデル事業実施	→	本格実施	→		
	指標					
	特定保健指導実施率(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		26.9%	30.5%	34.0%		

1. 暮らしのDX

11	デジタル技術を活用した健康管理				
③	成人（壮年期）向け生活習慣病啓発講座のハイブリッド実施			区役所（東区）	
●平日の日中に講座等に参加しにくい壮年期を対象に、令和4年度は、夜間講座として開催しました。令和4年度の参加申し込み状況や参加者へのアンケート結果をもとに、令和5年度以降にハイブリッド型で開催します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	年1回開催	→	→	→	
	指標				
	講座参加者数（人）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			定員30名	対面30 オンライン30	対面30 オンライン30

12	SNSを活用した配信によるゲートキーパー養成			保健医療局	
●自殺対策には、異変に気づき適切な対応ができる「ゲートキーパー」を幅広く養成することが欠かせません。従来の対面研修に加え、動画配信などの方法を活用して、行政の窓口相談員等の支援者等の自殺対策に係る人材の養成に取り組めます。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動画配信による支援者向け研修の実施	動画配信による支援者向け研修の実施	→	→	
	指標				
	配信によるゲートキーパー養成数（配信動画視聴回数）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			697	1,000	1,500

1. 暮らしのDX

13	デジタル技術を活用した多言語対応			
①	AI多言語音声翻訳アプリの活用			総務企画局
●令和2年度からAI多言語音声翻訳アプリを区役所等へ10台導入し、令和4年度には18台に拡充しています。 ●引き続き、アプリの活用により、窓口等での多言語対応の充実を推進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	AI多言語音声翻訳アプリの活用	→	→	→
	指標			
	AI多言語音声翻訳アプリを活用した件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		2,400 (見込み件数)	2,760	3,120
②	多言語でのごみ出しルール案内サービスの提供			環境局
●QRコードを読み取ることにより、携帯端末に設定した言語で表示する技術を活用し、家庭ごみの出し方を案内するサービスを提供します。10種類の言語に対応し、外国人居住者に分かりやすくルールを周知します。 ※令和元年度からサービス提供を開始し、ページ維持管理、言語数の検討を行っています。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ページ維持管理及び内容の修正等、言語数検討	→	→	→
	指標			
	ページ閲覧数(累計)(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		11,914	13,500	15,000
③	多言語での博多ポートタワー・博多港ベイサイドミュージアムのパネル案内サービスの提供			港湾空港局
●QRコードを読み取ることにより、携帯端末に設定した言語で表示する技術を活用し、博多ポートタワー・博多港ベイサイドミュージアムのパネル展示を多言語で紹介するサービスを提供します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	内容検討	サービス提供	維持管理	→
	予算要求		拡大検討	→
	指標			
	ページ閲覧数(累計)(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		0	R6年度以降設定	同左

1. 暮らしのDX

14	ICTを活用した情報発信の充実	市長室			
●SNS等を活用した市民ニーズにあわせた情報発信の充実強化に取り組みます。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	SNS等による情報発信の検討・実施	→	→	→	
	指標				
	市政情報を得るためにSNS(福岡市LINE公式アカウント)を利用したことがある人の割合(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		17.8	30.0	30.0	
	市政情報を得るためにSNS(福岡市LINE公式アカウント以外のSNS)を利用したことがある人の割合(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
5.6		11.0	11.0		

15	HP 東区認知症オレンジちゃんねる運用	区役所 (東区)			
●認知症ライフサポートワーカーを中心とした関係者の協力を得て、認知症に関する情報を得やすいHP「東区認知症オレンジちゃんねる」を令和3年8月に開設しています。 ●認知症への対応に関する動画を掲載するなど、今後も身近に感じられる情報発信を行い、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることのできるまちを目指します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	福岡市へHP本体移管				
	東区ページ運用	→	→	→	
	指標				
	ホームページ本体のアクセス数(年間)(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		3,500	増加	増加	

16	若年者に対する消費者教育・啓発事業	市民局			
●契約に対する知識や社会経験が浅い若者が消費者トラブルに巻き込まれないよう、市内22大学及び専門学校等76校を対象に、若年者に多い消費者トラブルに関する注意喚起情報をメールにて随時配信し、学内ポータル掲示板への掲載及び学生へのメール送信を依頼します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	メール配信	→	→	→	
	指標				
	メール配信先の学校数(累計)(校)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
全校(98)		全校	全校		

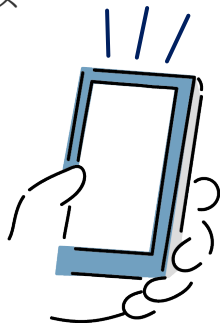
17	有料指定席券のネット販売システム			経済観光文化局
●ボートレース福岡の有料指定席のネット販売を令和5年度より開始し、より利用しやすくスマートなボートレース場を目指します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	システム構築・運用開始 (R5.6～)	通常運用	→	→
	指標			
	有料指定席売上のうちネット販売の占める割合(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		0	20	40



誰ひとり取り残されないデジタル化

- デジタルによる便利なサービスを、どなたにでも使いやすくすることと、デジタル機器に不慣れな方や苦手な方でも安心してサービスを受けられること。福岡市が実現したいのは、これらを両立できる、誰ひとり取り残されない行政サービスの提供です。

大きなフォント、見やすい色づかい、わかりやすい操作案内などやさしいユーザーインターフェース



スマホ講座やインターネットトラブルへの注意喚起など身近な地域等での知識習得の機会や情報の提供



電話や対面、自宅近くの施設でのリモートによる窓口サービスなど一人ひとりの状況に寄り添うサービス提供



1. 暮らしのDX

18	誰もがデジタル技術による便利な市民サービスを活用できる環境づくり			
①	公民館等へのリモート窓口の導入（再掲）			総務企画局
●公民館等の市民に身近な施設にビデオ通話可能な機器を設置し、市民が区役所等に出かけることなく、遠隔での手続きや相談などを可能にします。 ●令和3～4年度の実証実験の結果を踏まえ、令和5年度には、離島などの区役所から遠い地域の公民館や出張所等（20か所程度）にリモート窓口を導入しサービスを開始します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	リモート窓口の導入	→	→	→
	-	実施場所やサービス内容の改善	→	→
	指標			
	利用者数（人）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	200	240
②	公民館スマホ塾等の開催			市民局
●地域住民のデジタル化を支援するため、通信事業者の協力を得ながら、スマートフォンの使い方等を学べる講座（公民館スマホ塾）を開催するなど、公民館においてICTを活用した学習機会を提供します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	講座等の開催	→	→	→
	指標			
	公民館スマホ塾等の開催館数（累計）（館）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		127	130	135

2. まちのDX

1	公民連携の推進				
①	スマートシティ推進事業（公民連携ワンストップ窓口「mirai@」）			経済観光文化局	
●公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）を通して、AIやIoTなどの先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組みます。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		実証実験の実施	→	→	→
		指標			
		実証実験採択数及び共働事業実現数（累計）（件）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
160	200		240		
②	「福岡100」公民連携社会実装支援事業（福岡100ラボ）			福祉局	
●健康・医療・福祉などの分野における社会課題に対する企業等からの事業提案窓口「福岡100ラボ」において、デジタル技術等を活用した事業提案を受け付け、事業の共同実施から成果が出たソリューションの市内展開まで、一体的に支援を実施します。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		事業の公募・採択・社会実験・社会実装支援	ミートアップやワーキンググループを通じた事業化支援	→	→
		指標			
		事業化支援件数（累計）（件）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
0	6		12		
2	データ連携基盤を活用した新たなサービスの構築（再掲）			総務企画局	
●福岡市データ連携基盤を活用し、分野横断的な官民データの連携を行うとともに、ポータルサイトを通じて様々な分野のサービスを提供し、市民の利便性向上や安心して暮らせる社会の実現するための取り組みを推進します。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		プッシュ型通知の拡充	→	→	→
		サービス実装	→	→	→
		指標			
福岡市公式ポータルサイト 「ふくおかサポート」登録はこちらから		データ連携基盤を利活用したサービス提供数（官民合計・累計）（件）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			11	40	100
					

2. まちのDX

3	オープンデータ等の推進				
①	オープンデータの充実			総務企画局	
●利用者のニーズを踏まえ、オープンデータとして公開するデータを充実するとともに、活用事例に関する積極的な情報提供を行います。 ●福岡都市圏の各市町などとも連携し、共通様式で公開するデータセットの充実を図ります。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		公開するデータセットの充実	→	→	→
		活用事例の創出	→	→	→
		指標			
		データセット数(累計)(種類)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	430	450	470		
②	都市計画道路の整備状況のオープンデータ化			住宅都市局	
●現在、窓口及び電話による確認が必要な都市計画道路の整備状況(整備済・未整備)を「福岡市Webまっぷ」上に公開します。 ※現在は未整備区間のみ表示		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		Webまっぷ上に公開	→	→	→
		適宜、整備状況等を更新			
		指標			
		都市計画道路の整備状況に関する問い合わせ件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	3,302	2,000	1,000		
③	道路台帳平面図のWeb閲覧化(台帳閲覧のオンライン化)			道路下水道局	
●現在、窓口でしか閲覧できない道路台帳平面図を「福岡市Webまっぷ」上に公開し、利用者の利便性向上を図ります。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		—	予算要求 システム仕様検討	契約 システム調達 試行運用	Webまっぷ上に公開
		指標			
		窓口設置の複写機における道路台帳平面図の複写枚数の推移(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	—	100	70		

2. まちのDX

3	オープンデータ等の推進			
④	駐車場満空情報システムの運用及び拡充			道路下水道局
●スマートフォン等で都心部における駐車場の空き状況などが確認できる駐車場満空情報システムの運用及び拡充を行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
		システム開発 ・運用開始	運用及び拡充	→
	指標			
	システムへ掲載する駐車場数(累計)(箇所)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			0	7
				最終目標(8年度)
				60
⑤	施設のバリアフリー情報の提供			福祉局
●高齢者・障がいのある人をはじめ誰もが安心して外出することができるよう、施設のバリアフリー設備やサービス情報をホームページ上で提供しています。また、外出先でも利用できるようスマートフォンでの閲覧にも対応しており、積極的な社会参加を促進しています。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ホームページの維持管理	→	→	→
	登録施設情報の更新・追加	→	→	→
	指標			
	掲載施設数(累計)(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			929	1,000
				最終目標(8年度)
				1,020
⑥	福岡市文化財情報データベース化事業			経済観光文化局
●文化財活用部が保有する文化財関係データをデータベースとして整理、公開するとともに、博物館、美術館などの既存公開データベースとの統合、連携を図ります。 ●市民や研究者の利便性を高めるとともに、防災の観点からの整理を行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	現状整理、データ登録 各種文化財DBの統合	順次公開	→	→
	一部公開開始	→	→	→
	指標			
	指定・登録文化財情報公開数(累計)(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			144	300
				最終目標(8年度)
				500

2. まちのDX

3	オープンデータ等の推進								
⑦	博多港航空写真の公開					港湾空港局			
●使用許可申請を必要としている博多港の航空写真を公開します。		工程							
		5年度		6年度		7年度		8年度	
		掲載写真の検討		→		→		→	
		HP掲載		→		→		→	
		指標							
		公開した写真の数(累計)(枚)		現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
				0		20		40	

2. まちのDX

4	地域コミュニティにおけるデジタル化の推進						
①	自治協議会等のデジタルによる情報発信の支援						市民局
●地域広報アドバイザー（各区地域支援課に配置）が、自治協議会、自治会・町内会が行うWebサイト制作やSNS活用への支援を行います。	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	支援の実施	→	→	→			
	指標						
	アドバイザーによる支援開始後、デジタルによる情報発信を開始、充実した自治協議会等の数（累計）（団体）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)		
			0	45	90		
②	公民館におけるタブレット端末の活用						区役所 （博多区）
●公民館に配備したタブレットを用いて、自治協や公民館等でのリモート会議の開催や情報交換、公民館主催事業のオンラインによる市民参加等を強化していきます。 また主にタブレットを使用する主事のスキルアップのため、年に2回程度、タブレットの使用方法やブログ・SNS等を使った広報についての研修を開催します。	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	主事研修の実施	→	→	→			
	公民館での各種リモート会議の実施	→	→	→			
	指標						
	自治協や公民館等が行うリモート会議等の活用件数(累計)（件）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)		
5			20	40			

2. まちのDX

5	地域の情報配信（安全・安心）			
①	ハザードマップの3D化			市民局
●3D都市モデルを活用することで、災害リスクを直感的に分かりやすく可視化し、市民や企業等の災害リスクの理解がより深まり、防災意識の向上に寄与します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ユースケースの検討	高潮、津波、土砂災害、洪水の公表	出前講座活用及び効果検証	内水の公表
	指標			
	3Dハザードマップの公表（達成率・%）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			0	50
				100
②	防災アプリの利活用推進			市民局
●防災アプリ「ツナガル+（プラス）」の利便性向上及び普及促進を行い、災害時におけるアプリを活用した自助、共助、公助を実現します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	普及促進	→	→	→
	アプリ改修	→	アプリの改善点を継続検討	→
	指標			
	導入数（累計）（件）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			33,000	200,000
				220,000
③	IoTを活用した子ども見守り事業			市民局
●地域や企業の協力のもと、IoTを活用し、市内の小学生を対象とした見守りサービスを行う事業者を公募し、子どもの見守り体制の強化を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用登録の促進	→	→	→
	指標			
	IoTによる見守りサービス利用登録率（%）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			61.6	増加
				増加

2. まちのDX

5	地域の情報配信（安全・安心）				
④	防犯情報配信事業				市民局
●福岡県警の防犯情報提供ツール「ふっけい安心メール」の情報を「福岡市LINE公式アカウント」を通じて即時的に発信します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	普及促進	→	→	→	
	指標				
	「福岡市LINE公式アカウント」防犯・交通安全カテゴリ登録者数(実人数)（人）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			64,692	増加	増加
⑤	防災重点農業用ため池の遠隔監視				農林水産局
●近年頻発化する地震や集中豪雨に備えるため、防災重点農業用ため池に水位計や監視カメラを設置し、ため池の状態を監視します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	機器や設置するため池の選定	→	→	→	
	－	水位計、監視カメラの設置	→	→	
	指標				
	水位計、監視カメラの設置箇所数（累計）（箇所）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
0			7	30	
⑥	下水道管渠内の水位情報の提供				道路下水道局
●大規模な地下街がある博多駅及び天神周辺の2地区を対象として、下水道管渠内に水位計を設置し、内水氾濫が発生する危険のある水位に到達した場合に、地下街や要配慮者施設の管理者に水位到達情報を伝達するとともに、市HPで下水道管渠内の水位を閲覧可能にすることにより、幅広く、市民に災害情報を提供し、避難確保等に役立てます。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	博多駅周辺地区の下水道管渠内の水位情報提供（R2年度～）	天神周辺地区の下水道管渠内の水位情報提供	→	→	
	指標				
	下水道管渠内の水位情報を提供する地区数（累計）（地区）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			1	2	2

2. まちのDX

5	地域の情報配信（安全・安心）			
⑦	東区防災情報のYouTube配信			区役所 （東区）
●「ハザードマップ」の使い方や災害時にとるべき行動、避難所開設方法や防災訓練の様子など、市民や地域にとって役立つ防災に関する動画をYouTubeで配信します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	配信	→	→	→
	指標			
	YouTube視聴回数（回）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			3,400	増加
6	地域の情報配信（イベント・魅力等）			
①	祭り運営のデジタル化促進事業			経済観光文化局
●令和3年度に開発した「祭りシステム」を、「モバイルどんたく(通称:モバどん)」という名称で令和4年のどんたくから導入しました。 ●令和5年度以降は、どんたくに導入して生じた課題や外部の有識者の意見等を踏まえた改修を行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	どんたくでの活用	→	→	→
	システム改修			
	指標			
			現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			975,711	1,500,000
②	史跡案内サインとホームページの連携による「西区の宝」魅力発信			区役所 （西区）
●区内各所に設置している史跡案内サインの建て替えに合わせ、板面に記載した2次元コードから「西区の宝」ホームページに誘導することで、現地からもネットからも、西区の魅力ある自然や歴史、文化の「宝」をより詳しく知り、地域に親しむ仕掛けづくりを行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	史跡案内サインの建て替え	→	→	→
	ホームページの内容更新	→	→	→
	指標			
			現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			4	14
			最終目標(8年度)	
			20	

7	MaaSの検討			住宅都市局
●九州MaaSの構築を目的とした官民組織「九州MaaSプロジェクト研究会」等に参画し、市民や来街者の移動の利便性向上につなげます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	・九州MaaSプロジェクト研究会への参加	・福岡県MaaS実行委員会への参加	(未定)	



もっと人にやさしい行政サービスへ

- 「人へのやさしさ」の視点から、データ活用をデザインすると、行政サービスの可能性はもっと広がります。

例えば…

- * 様々な行政サービスや支援制度について、一人ひとりの状況にあわせて、「あなたはこのサービスが受けられますよ」と提案が届く、コンシェルジュ型サービス
- * 「あなたは給付金の対象となっています」と案内が届き、簡単な意思表示で、あらかじめ登録された口座へ迅速に振り込まれるプッシュ型給付
- * 関係機関が保有するデータの連携や解析により得られたエビデンスに基づいて、困っていても自分から声をあげられない方にも「お困りではありませんか？」とアプローチしてリスクの顕在化を未然に防ぐ、アウトリーチ型の支援



- このように、様々なデータをより効果的かつ適切に活用できれば、もっと人にやさしい行政サービスが実現できるかもしれません。

3. しごとのDX

I	中小企業、生産者等への支援				
①	デジタル・IT活用による生産性向上のためのトータルサポート			経済観光文化局	
●デジタル化の必要性等をテーマとしたセミナーやデジタルを活用する力を養う人材育成講座、専門家の伴走による導入サポートにより、中小企業のデジタル化を支援します。(R6年度事業) ※令和5年度事業を統合(旧: 中小企業デジタル化サポート事業、生産性向上のための人材育成事業) ※最終目標は、今後の実施状況を踏まえて設定する予定です。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	-	セミナーの実施	→ (事業継続を検討中)	→ (事業継続を検討中)	
	-	人材育成講座の実施	→ (事業継続を検討中)	→ (事業継続を検討中)	
	-	専門家派遣	→ (事業継続を検討中)	→ (事業継続を検討中)	
	指標				
	セミナー参加者数(累計)(人) *アーカイブ視聴を含む		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			-	300	※
	人材育成講座参加者数(累計)(社)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			-	60	※
専門家派遣先数(累計)(社)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		-	20	※	
②	DX推進エコシステム形成事業			経済観光文化局	
●共助型のDXコミュニティを形成、DX事例発表交流会やアドバイザー派遣、伴走支援を実施し中小企業のDXを推進します。 ※FITCO(福岡市IoTコンソーシアム)を、fdx.community(福岡DXコミュニティ)へ名称改定して実施	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	DX着手企業の増加	DX事例の創出	→	→	
	指標				
	新たにDXに取り組み始めた中小企業(ユーザー企業)(社)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			-	5	10

3. しごとのDX

I	中小企業、生産者等への支援										
③	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進								経済観光文化局		
●国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによる新サービス等を通じて経済成長を図るため、エンジニアカフェの運営やアワード、人材育成プログラムの実施、WebサイトやSNS等でのエンジニアに関する情報発信等を実施します。		工程									
		5年度		6年度		7年度		8年度			
		エンジニアカフェの運営		→		→		→			
		人材育成プログラム等の実施		→		→		→			
		指標									
		相談件数(件)				現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
520						530		540			
④	農産物等のEC活用推進								農林水産局		
●EC(電子商取引)に取り組む農家へ、販売力向上につながるサポートを実施するとともに、取組みの様子や活用方法をPRし、新たな商取引形態への取組みを促進します。		工程									
		5年度		6年度		7年度		8年度			
		モニター農家に対するEC活用支援、アグリDXプロジェクトの広報		6次産業化・ブランド化支援の一環で、販路拡大の手法の1つとしてEC活用を支援		→		→			
		指標									
		ECを活用し販路拡大に取り組んだ農業者数(累計)(者)				現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
						19		22		30	

3. しごとのDX

I	中小企業、生産者等への支援						
⑤	スマート農業の推進					農林水産局	
●AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の生産現場への普及に向け、産地の課題解決に効果的な実証実験を実施し、生産性・所得の向上につなげていきます。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		実証実験、効果検証、PR等	→	→	→		
		指標					
		新たにAI・IoT等のデジタル化を取り入れる生産品目数（品目）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)		
			2	4	4		
⑥	スマート水産業の推進					農林水産局	
●ICTブイや水中ドローンなどの活用により漁業・養殖業の省力化・効率化を図ります。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		ICTブイによるデータの蓄積	→	→	→		
		水中ドローンの活用方法の検討	→	→	→		
		指標					
		ICT機器等の活用事例数（累計）（件）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)		
1	2		4				

3. しごとのDX

2	経済活動における行政手続き等のオンライン化								
①	電子契約の推進					財政局			
●契約書への押印や書類の持参に係る手間を省略できるなど、契約相手方の利便性の向上のため、電子契約の利用を推進します。		工程							
		5年度		6年度		7年度		8年度	
		財政局契約課契約のうち 電子入札案件(随契含む) の一部		→		→		財政局契約課契約のうち 電子入札案件(随契含む) 全件	
		指標							
		受注者が電子契約を選択することが可能な契約案件数 (件)			現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)
30					330		2,000		
②	工事書類提出の電子化					財政局			
●電子入札対象工事のうち、一定規模以上の工事における工事書類の提出方法について、電子メール等の活用を推進するとともに、工事の完成時に納品される成果物について、電子データでの提出とすることとし、これにより業務の効率化を図ります。		工程							
		5年度		6年度		7年度		8年度	
		電子納品の 推進		→		→		→	
		指標							
		電子入札対象工事のうち電子納品を実施した工事の割合 (%)			現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)
60					70		80		
③	ICTを活用した施工管理の業務効率化					財政局			
●これまで紙ベースで提出されていた工事書類を、令和4年4月から電子データでも提出できるようにしており、今後もペーパーレス化を図り職場環境を向上させます。 また、SNSやビデオ会議システム等のICT活用を含めて、施工管理関係者の利便性向上を目的とし、業務効率化を図ります。		工程							
		5年度		6年度		7年度		8年度	
		・周知、広報、研修会の実施 ・工事書類電子化の実施		→		→		→	
				・マニュアル改訂 ・工事写真電子化の検討		工事書類電子化の試行 (工事写真等)			
		指標							
工事件数に占める工事書類電子化の割合(%)			現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)		
			20		60		80		

3. しごとのDX

2	経済活動における行政手続き等のオンライン化			
④	医薬務関係手続きのオンライン化			保健医療局
●医療法等で規定された医療機関及び薬局等に必要な手続きについて、オンライン化を進めます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	未オンライン化手続きの事務処理方法等の検討	→	→	→
	指標			
	オンライン手続き可能な手続き数(累計)(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		67	99	154
⑤	事業系ごみ減量・リサイクルシステム(福岡市ごみと資源物のポータルサイト)の構築			環境局
●市内特定事業用建築物約5,000棟(事業用面積が1,000㎡を超える建築物)に対し、条例で提出を義務付ける「廃棄物の減量等に関する計画書」の提出及び廃棄物のデータ管理等が可能となるシステムを導入します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	システム稼働開始	→	→	→
	未利用事業者を訪問しシステム利用を周知	→	→	→
	指標			
	システムを利用した計画書提出率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		0	57	80

3. しごとのDX

2	経済活動における行政手続き等のオンライン化			
⑥	立地交付金の申請手続きにおけるDXの推進			経済観光文化局
●立地交付金の申請手続きにおいて、オンラインによる申請受付を推進します。審査業務においては、RPAやAI-OCRを活用し、業務の効率化、迅速化を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	システム構築	システム構築	システム構築	運用保守
	オンライン申請の周知	→	→	→
	指標			
	オンライン利用率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		0	50	90
⑦	屋外広告物に係る行政手続きのオンライン化			住宅都市局
●屋外広告物許可及び屋外広告業登録等の手続きについて、電子申請システムを活用したオンライン手続きの利用を促進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	手続き方法の周知	→	→	→
	指標			
	オンライン利用率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		12	30	35
⑧	土地区画整理法第76条の許可申請の受付方法の拡充			住宅都市局
●土地区画整理法第76条の規定による建築行為等の許可申請手続きについて、オンライン手続き(電子メール)の利用を促進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	手続き方法の周知	→	→	→
	指標			
	オンライン利用率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		35	50	65

3. しごとのDX

2	経済活動における行政手続き等のオンライン化			
⑨	特定建築物等の定期報告のオンライン化			住宅都市局
●建築基準法第12条に基づく建築物等の定期報告について、すべての対象物でオンライン報告を可能にするとともに、オンライン手続きの利用を促進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	オンライン報告(一部)開始	→	追加のシステム開発	オンライン報告(全て)開始
	指標			
	全報告数に対するオンラインによる報告数の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			0	51
⑩	建設リサイクル法の通知・届出のオンライン化			住宅都市局
●建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条に基づく届出、及び、第11条に基づく通知(令和4年4月からオンライン手続き開始)について、電子申請システムを活用したオンライン手続きの利用を促進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	通知 (手続き方法の周知)	→	→	→
	届出(オンライン 手続きの検討)	届出(オンライン 手続き開始)	届出 (手続き方法の周知)	→
	指標			
	オンライン通知・届出の利用率(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			4.5	40
⑪	資源物地域集団回収等報奨金申請のオンライン化			区役所 (南区)
●資源物の集団回収を実施する町内会等の地域団体からの申請をオンラインで受付可能とし、団体・区役所双方の事務負担軽減を進めます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	オンライン申請運用	→	→	→
	指標			
	オンライン利用率(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			10	20
				30

3. しごとのDX

2	経済活動における行政手続き等のオンライン化						
⑫	公園愛護会活動報告のオンライン化					区役所 (早良区)	
●公園愛護活動(月1回以上の公園の清掃や点検を行っていただく事業)の報告をインターネットからも可能にするとともに、他区への横展開を進めます。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		他区への横展開	→	→	→		
		指標					
		導入している区数(累計)(区)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
1	7			7			
⑬	火災予防手続きのオンライン化					消防局	
●火災予防分野における届出などの各種手続きについて、オンライン化を推進します。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		オンライン手続きの追加	→	→	→		
		指標					
		オンライン化する火災予防手続き数(累計)(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
120	325			325			
⑭	法定講習のオンライン化推進					消防局	
●現在、集合型対面方式で実施している防火管理講習等法定講習において、オンライン型オンデマンド方式の講習を導入し、受講者が場所や時間を選ばずに受講できることに加え、申込から修了証発行までをオンラインにて完結できる環境を整備します。 ●既存の集合型対面方式の講習について、現金のみの受講手数料の支払いにキャッシュレス決済を追加導入し利便性の向上を図ります。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		オンライン講習システムの導入検討	下半期から導入運用開始	検証・修正	→		
		キャッシュレス決済導入検討	4月から導入開始	→	→		
		指標					
		年間講習回数に対するオンライン講習実施回数の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
				0	20	導入検証後設定	
		キャッシュレス決済利用率(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
-	10			導入検証後設定			

3. しごとのDX

2	経済活動における行政手続き等のオンライン化			
⑮	地下埋設物確認調査受付及び回答サービスの構築			水道局
●現在、地下埋設物確認調査（水道管の埋設位置の確認等）の受付・回答については、窓口で対応していますが、電子申請による受付及び回答を可能にします。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	本格運用	→	→	→
	指標			
	窓口対応件数（減少割合）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	20%減	50%減
⑯	インターネットを利用した水道管埋設状況確認サービスの構築			水道局
●現在、水道管（配水管や給水管）の埋設状況の確認については、窓口にて対応していますが、インターネット上で水道管の埋設状況確認を可能にします。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	システム構成検討	実装及び公開	→	→
	指標			
	窓口対応件数（減少割合）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	-	20%減
⑰	給水装置工事（一時用）申請の導入			水道局
●現在、給水装置工事（一時用）の申請については、（公財）水道サービス公社の窓口で受付を行い、対面による書類審査を実施していますが、窓口の混雑緩和を図るため、電子申請により事前に書類審査を行うことを可能とします。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	本格運用	→	→	→
	指標			
	オンライン利用率（%）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	20	50

3. しごとのDX

2	経済活動における行政手続き等のオンライン化			
⑮	給水審査・検査・相談等窓口のオンライン予約サービス			水道局
●現在、給水装置工事の審査や検査、相談等については、来庁後、受付簿にお名前等を記入いただき、順番まで待合ロビー等でお待ちいただいておりますが、予約や待ち状況等をWEBで確認できるサービスを導入します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	サービス導入	→	→	→
	指標			
	オンライン予約利用率(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			-	50
				80
⑯	埋蔵文化財手続きのオンライン化			経済観光文化局
●これまで窓口で行っていた埋蔵文化財包蔵地の確認や、包蔵地内での工事届出等の手続きのオンライン化を進めます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	オンラインの普及促進	→	→	→
	指標			
	窓口・包蔵地問い合わせ件数(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			15,225	10,000
				5,000

3. しごとのDX

3	ICTを活用した日常生活の安全・安心の確保			
①	ICTを活用した環境・食品衛生監視指導			保健医療局
●ICTを活用し、環境衛生関連事業者、食品関連事業者等に対する監視指導や講習会の実施に取り組みます。 ●タブレット端末及びzoom有料アカウントを各区衛生課に配備することで、監視指導のデジタル化、事業者向けウェブ講習会の実施等に取り組む環境を整備します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ICTを活用した監視等業務の検討・実施	→	→	→
	指標			
	ICTを活用した監視指導の環境が整備済みの区（環境衛生）（区）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	7	7
	ICTを活用した監視指導の環境が整備済みの区（食品衛生）（区）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	7	7
②	ICTを活用した環境・食品衛生に関する啓発事業			保健医療局
●ICTを活用し、市民、環境衛生関連事業者、食品関連事業者等に対してより効果的に環境・食品衛生に関する情報発信を行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ICTを活用した啓発	→	→	→
	指標			
	ICTを活用した啓発を実施している区（環境衛生）（累計）（区）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		5	7	7
	ICTを活用した啓発を実施している区（食品衛生）（累計）（区）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		6	7	7

3. しごとのDX

4	介護スマートDXプロジェクト					福祉局
●ICTツールの導入実験を行い、ICTツールを複数組み合わせたパッケージモデルを作成し、介護業界への普及を促進します。	工程					
	5年度	6年度	7年度	8年度		
	-	3事業所	3事業所	→		
	指標					
	DX介護事業所の数（事業所）（累計）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
			-	3	13	

4. 行政のDX

I	DXを前提とした業務プロセス見直しの推進				総務企画局				
●デジタル化・オンライン化を前提として、各局区の業務プロセスの見直しの取組みを支援し、業務の効率性と生産性を高めます。	工程								
	5年度		6年度		7年度		8年度		
	業務分析等の実施		→		→		→		
	指標								
	職場において、ICTの活用により業務の効率化が図られていると思う職員の割合(%)			現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
				48.0		60		75	



行政サービスのトータルデザイン

- 行政サービスのデジタル化・オンライン化の効果を最大限に発揮するためにも、単純に今ある業務をシステム化することではなく、その目的である市民の利便性向上に立ち返った業務改革（BPR）の実施、また、制度やルールそのものの見直しにも取り組むことが必要です。
- その際は、サービス利用者の利便性はもちろん、サービスを提供する職員の業務プロセスも効率的になるよう、真に人間がやらねばならないことと、コンピュータによって自動化すべき作業を明確にすることも必要です。
- このような視点で行政手続きや市民サービスを全体としてデザインすることにより、市民がいつでも、どこでも、時間や場所の制限なく行政サービスを受けることができるという利便性の向上が図られるだけでなく、市役所職員の業務の効率化も図られ、限られた人的資源を人の手によるきめ細かな行政サービスの提供へ振り向けることができます。



4. 行政のDX

2	RPA、AI-OCRを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減			総務企画局
●行政事務のうち定例的・定型的な作業について、RPAやAI-OCRを活用し、業務の効率化や職員の事務負担の軽減につなげます。 ※令和元年度以降、庁内の業務に順次導入を図っており、令和3年度は年間13,270時間に相当する業務自動化を行っています。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	庁内の業務へ順次導入	→	→	→
	指標			
	RPA・AI-OCRの導入業務の数(全市の累計)(件)	現状値(3年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		160	267	327
	年間削減時間数(全市)(時間)	現状値(3年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		13,270	30,000	38,000

3	ICTを活用した公民館運営業務の効率化・自動化の推進			区役所 (早良区)
●ICTを活用し公民館運営業務の自動化・効率化を推進し、他区への横展開を進めます。 ①RPAを活用した報償費支払・法定調書作成業務、公民館報告メールの自動振分・保存機能の開発・導入 ②「公民館運営報告利用人数集計システム」の開発・導入 ③公民館の公共料金・物品購入等の支払業務効率化の検討	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	①②早良区での導入、他区への横展開	→	→	→
	③改善方法検討	→	→	→
	指標			
	①②導入している区数(累計)(区)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		6	6	7

4. 行政のDX

4	AIを活用した議事録作成支援サービスの提供	総務企画局		
●議事録の作成に係る職員の作業時間を削減し、事務の効率化を図ることを目的に、令和元年度からAI(人工知能)による音声自動テキスト化技術を活用した議事録作成支援サービスを導入しています。 ●引き続き、庁内向けの周知や研修の実施など利用促進に取り組むとともに、最新の技術を用いたサービスを取り入れていくなど、更なる業務効率化を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	庁内周知等による利用促進	→	→	→
	指標			
	AI議事録によりテキスト化した会議等の時間 (全庁合計)(時間)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		1,134	1,400	1,750

5	AIチャットボット等を活用した庁内問合せ業務の効率化	総務企画局		
●全庁OAシステムにAIチャットボット機能等を導入し、問合せ対応の業務効率化、事務負担軽減を推進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	チャットボットの導入検討	チャットボットの導入見直し 既存機能等を活用した効率化の検討・実施	既存機能等を活用した効率化の実施	→
	指標			
	庁内問合せの効率化を実施した業務数(累計)(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		0	5	10

4. 行政のDX

6	業務アプリ作成ツールの活用			
①	AppSuiteを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減			総務企画局
●業務アプリ作成ツールAppSuiteを活用した業務効率化、事務負担軽減を推進します。 ※AppSuiteとは、全庁OAシステムの機能で、簡易的なアプリケーション開発ができ、蓄積データの出力やグラフ作成なども簡単にできるツールです。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	操作研修の実施	→	→	→
	庁内周知	→	→	→
	指標			
	AppSuiteによるアプリ作成数(個) ※各年度末時点	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		529	900	1,100
②	AppSuiteを活用した職員向けの窓口案内検索システム			区役所 (城南区)
●市民からの問い合わせに対して、担当職員以外でも、正確かつスムーズに担当窓口が案内できる支援システムにより、市民サービスの向上を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	内容更新	→	→	→
	運用	→	→	→
	指標			
	来庁者アンケートにおける市民満足度(%)	現状値(3年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		90	92	93

4. 行政のDX

7	入力・印刷作業等の自動化	区役所			
①	介護保険、高齢者福祉、障がい者福祉業務	東区			
下記業務における、業務システムへの入力や、通知書の印刷作業などを簡単な操作で自動化します。 【介護保険】 ・保険料関係業務 ・被保険者資格関係業務 ・負担割合関係業務 ・高額介護サービス費業務 等 【高齢者福祉】 ・おむつサービス ・あんしんショートステイ ・緊急通報システム 【障がい者福祉】 ・重度障がい者福祉手当		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		業務自動化の実施	→	→	→
		指標			
		業務効率化件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			38,350	増加	増加
②	税関係業務	東区			
下記業務における、入力・印刷作業などを簡単な操作で自動化します。 ・寡婦調査の対象者検索 ・固定資産税家屋評価(区分所有家屋の電算入力)		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		業務自動化の実施	→	→	→
		指標			
		業務効率化件数(件) ※6年度、8年度の指標は、寡婦調査件数のみ	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			7,562	3,500	3,500
③	その他各種手続き・申請等	東区			
下記業務における、入力・印刷作業などを簡単な操作で自動化します。 ・選挙関係業務 ・公園愛護会関係業務		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		業務自動化の実施	→	→	→
		指標			
		業務効率化件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			3,310	なし	なし

4. 行政のDX

7	入力・印刷作業等の自動化				区役所							
④	公園愛護会関係業務				南区							
●公園愛護会関係業務において、団体への送付資料における公園名等の入力作業や愛護会別の必要な送付資料の選択、印刷作業などを簡単な操作で自動化します。					工程							
					5年度		6年度		7年度		8年度	
					業務自動化の実施		→		→		→	
					指標							
					業務効率化件数(件)		現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
235		継続		継続								
8	モバイルワーク環境の整備推進				総務企画局							
●モバイルワーク環境を整備し、モバイル端末等の活用を推進します。 ※出張や外勤が多い部署において、外出先から庁内システムを安全に利用できるモバイルワーク用タブレット端末約300台導入済み。 ※本庁舎の全フロアへ庁内無線LAN導入済み。職員用パソコンを、モバイルワークに適したノートパソコンへ段階的に切り替え中。					工程							
					5年度		6年度		7年度		8年度	
					次期庁外モバイルワーク環境の検討		次期庁外モバイルワーク環境の構築		次期庁外モバイルワーク環境の運用		→	
					庁内モバイルワーク環境の整備		→		→		→	
					指標							
					庁内無線LAN対応庁舎数(累計)		現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
1		10		12								
9	ペーパーレスの推進				総務企画局							
●庁内無線LAN、ノートパソコンやWeb会議等、ICTを活用したペーパーレスの取組みを推進します。					工程							
					5年度		6年度		7年度		8年度	
					庁内無線LANの整備(区役所等)		→		→		→	
					庁内無線LAN対応ノートパソコン等への切替		(完了)					
					指標							
					一括導入複合機1台あたりの年間平均印刷枚数(枚)		現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
176,000		156,000		138,000								

4. 行政のDX

10	ICTを活用した日常生活の安全・安心の確保				
①	タブレットを活用した鮮魚・青果市場内の食品衛生監視				保健医療局
●鮮魚・青果市場内の食品衛生監視において、タブレットを指導ツールとして活用し、試験運用しながら効率的且つ効果的な事業者指導に取り組みます。 ※指標・目標値は今後の状況を踏まえて検討します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施方法等検討 アプリの構築	試験運用	運用開始	→	
	指標				
	※		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	※	※	
②	タブレットを活用した食肉市場内の衛生監視				保健医療局
●と畜場法に基づく食肉市場内の衛生監視において、従来手書きで行っていたものを、タブレットを用いることにより、効率的且つ効果的な取り組みを実現します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施方法等検討	アプリの構築 運用開始	→	→	
	指標				
	タブレット監視実施率(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	30	100	
③	オンラインを活用した監視指導・外部協議等の実施				保健医療局 (博多区)
●食中毒調査やイベント監視時等：現場の職員へのオンラインでの指示、情報提供を行います。 ●講習会時：食品関係事業者やバザー運営者等に対するオンライン衛生講習会を行います。 ●その他、市民啓発（食品衛生月間での市民啓発イベント）での活用等を行います。 ●大規模開発プロジェクト時等：遠方の事業者に対するオンライン事前相談対応を行います。 ●管轄施設の監視指導時：事業者と事務所を結んだオンライン監視指導を行います。 ●医療監視時：オンライン事前説明会や監視後のオンライン講評を行います。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	オンライン監視の実施	→	→	→	
	オンライン説明・講習会の実施	→	→	→	
	指標				
	対象事業実施数に対してオンラインを活用した施設の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	40	50	

4. 行政のDX

10	ICTを活用した日常生活の安全・安心の確保				
④	タブレット端末を活用したオンライン申請の推進				保健医療局 (中央区)
●タブレット端末を活用し、窓口での食品衛生に係る申請受付の省力化及びオンライン申請の推進を図ります。申請件数が多い中央区で先行して検証を行い、他区に展開します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	計画策定 実施環境の整備	検証開始	検証	他区へ展開	
	指標				
	申請受付のオンライン化率(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		-	45	55	
⑤	AI活用による安全安心な訪問				保健医療局 (南区)
●飲食店等の施設への立入の際に、AIによる効率的な自動案内システムを導入することにより、業務の効率化と職員の安全安心な訪問を進めます。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	システムを活用した訪問	→	→	→	
	指標				
	訪問時に自動案内システムを活用した割合(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		50	75	100	

4. 行政のDX

10	ICTを活用した日常生活の安全・安心の確保			
⑥	ICTを活用した「施設立入調査」の業務効率化			保健医療局 (早良区)
●施設情報のオープンデータ化、民間活力、ICTを活用し、衛生監視等における施設立入調査のルート作成事務の効率化を進めます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ICTを活用したシステムを使った立入	→	→	→
	指標			
	ICTを活用して立入した施設数の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			70	75
⑦	プッシュ型動画配信による食中毒予防啓発の取組み			保健医療局 (西区)
●これまで食中毒予防に関する市民啓発については市広報紙、HPやチラシなどのプル型啓発を中心に実施してきましたが、より効果的な啓発となるよう、受け取ってもらいたい情報をターゲットに向けて能動的にプッシュ配信します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	短編動画制作 【テーマ】 ノロウイルス	短編動画制作 【テーマ】 アニサキス	—	—
	指標			
	SNS発信用に内製制作した市民啓発ツールの数 (短編動画)(累計)(個)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			2	4
				—

4. 行政のDX

II	タブレット端末活用による生活保護ケースワーカーの業務効率化			福祉局
●ケースワーク業務にタブレット端末を導入し、市民の負担軽減、ケースワーカーの事務の効率化を図ります。 ・家庭訪問先での各種情報参照による丁寧な支援 ・記録業務の効率化 ・カメラ機能活用による市民の証明書類の提出負担軽減・ケースワーカーの事務の効率化 ●効率化によって生み出される人的資源を活用することで、個々の保護受給世帯に応じた、よりきめ細やかな就労支援などを行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	早良区でのパイロット運用	全区展開	→	→
	システム刷新に向けた検証、要望	→	→	→
	指標			
	カメラ機能活用による訪問時の書類受領件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	2,500	5,000

4. 行政のDX

12	公共工事、維持管理等のデジタル化の推進			
①	3次元データを活用した公共工事の推進			財政局
●建設現場における測量や施工の省力化等を目的に、3次元測量やICT建設機械による施工等のICT活用工事等を推進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	対象工種の拡大	→	→	→
	指標			
	ICT活用工事累計実施件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		11	30	50
②	建設現場における遠隔臨場の活用推進			財政局
●建設現場における、段階確認、立会、材料確認を監督職員が現地に出向かず、モバイル端末によるオンラインで実施する「遠隔臨場」の活用を推進し、受発注者双方の業務の効率化を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	遠隔臨場の活用推進	→	→	→
	指標			
	遠隔臨場の実施工事件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		34	200	400
③	地中レーダー等を活用した地下埋設物検知			道路下水道局
●地下埋設物が輻湊している箇所等において、地中レーダーにより、地下埋設物情報を正確に把握することで、工事における地下埋設物の破損事故防止等を目指します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託発注	→	→	→
	指標			
	発注件数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		4	8	10

4. 行政のDX

12	公共工事、維持管理等のデジタル化の推進			
④	ドローン等を活用した橋梁点検			道路下水道局
●橋梁点検にドローン等の新技術を活用することにより、点検時間の短縮や周辺交通への影響の低減、点検委託費用の縮減を目指します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ドローン点検 (R3年度～)	→	→	→
	指標			
	ドローン等の新技術を活用した点検実施数 (単年度毎の実施数)(件)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			15	15
⑤	下水道施設統合監視システム『FORViS』の運用			道路下水道局
●各水処理センターやポンプ場で個別監視している施設情報(ポンプ稼働状況・雨量情報等)を一元的に監視し、情報収集することにより迅速な災害対応等を目指します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	システム運用 (R3年度～全システム稼働開始)	→	→	→
⑥	AIを活用した水処理センターにおける流入量予測			道路下水道局
●処理場ポンプの運用データや天候情報等を踏まえ、AIによる処理場の流入量予測を行うことで、経験の浅い技術者でも、予測された流入量の活用による効率的な操作ができるようになるなど、安定的な水処理センターの運営を目指します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	検証運用 運用方法検討	試験導入	→	→
	指標			
	AI流入量予測システムを試験導入する水処理センター数 (累計)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)
			0	1

4. 行政のDX

12	公共工事、維持管理等のデジタル化の推進			
⑦	スマートフォン等を活用した市民参加型通報システム（公園・緑地等）			住宅都市局
●市民からの公園・緑地、市立霊園のなどの不具合に関する通報については、電話・FAX及びメール等では、正確な場所の特定・状況確認に時間がかかることや気軽に通報できないことなどの課題があったため、スマートフォン等を活用した市民参加型の通報システムにより効果的・効率的な維持管理を行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	通報システムの市民等への周知	→	→	→
	指標			
	全通報に対する通報システムを活用した通報割合（%）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	2.1	2.5	2.9	
⑧	スマートフォン等を活用した市民参加型通報システム（道路・河川）			道路下水道局
●市民からの道路などの不具合に関する通報については、電話・FAX及びメール等では、正確な場所の特定・状況確認に時間がかかることや気軽に通報できないことなどの課題があったため、スマートフォン等を活用した市民参加型の通報システムにより効果的・効率的な維持管理を行います。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	通報システムの市民等への周知	→	→	→
	指標			
	全通報に対する通報システムを活用した通報割合（%）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	9.3	10.8	11.8	
⑨	AIを活用した道路パトロール			道路下水道局
●道路パトロールカーにドライブレコーダーやスマートフォン等の機器を搭載し、取得した映像及び位置情報から、AIを活用して損傷箇所を解析することで、補修優先度を明確化するとともに、GIS上で一元管理等、効率的な道路の維持管理や異常箇所への迅速な対応を目指します。 ※指標・目標値は今後の事業の実施状況を踏まえて設定する予定です。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	実証実験（R4年度）の結果を踏まえ導入を検討	→	→	→
	指標			
	AIを活用した道路パトロールの構築	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	-	導入検討（試験導入）	※	

4. 行政のDX

12	公共工事、維持管理等のデジタル化の推進						
⑩	道路整備維持補修業務支援システム						区役所 (西区)
●道路整備維持補修業務支援システムを構築し運用します。 ①技術基準書等データ検索ツール ②業務文書テンプレート集 ③工事データフォルダー自動作成ツール ④予算・委託工事台帳管理ツール ⑤補修履歴の地図情報化		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		運用	→	→	→		
		指標					
		紙情報をデジタル化し情報共有化(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
				40	80	100	
⑪	維持管理情報の電子化						港湾空港局
●港湾施設等(令和4年度末時点602施設)の基本情報や補修履歴を登録している既存のシステムに点検結果等を追加登録することで、維持管理業務を効率化し、現場での活用や他部署との情報共有を図ります。		工程					
		5年度	6年度	7年度	8年度		
		点検結果等の登録	→	→	→		
		指標					
		維持管理情報を電子化した施設の割合(%)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
				20	50	80	

4. 行政のDX

12	公共工事、維持管理等のデジタル化の推進									
⑫	IoT・AIなどのICT技術を活用した水道施設の維持管理の高度化・効率化						水道局			
●取水場や浄水場、配水管などの水道関連施設において、IoT・AIなどのICT技術を活用した維持管理や施工管理の高度化・効率化に取り組み、事業運営のスマート化やアセットマネジメントの推進を図ります。 ●ICT技術の活用検討にあたっては、幅広いアイデアやノウハウを取り入れるため、民間事業者と連携した実証実験を進め、実装化に繋がります。		工程								
		5年度		6年度		7年度		8年度		
		IoT・AIなどのICT技術活用の検討・推進		→		→		→		
		指標								
		民間事業者と連携した実証実験による検証件数（累計）（件）			現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
					4		6		8	
⑬	IoTセンサを活用したポンプ設備点検						水道局			
●IoTセンサを浄水場のポンプ設備に取り付け、振動データを自動取得することで異変を察知するとともに、振動データの解析による時宜を捉えた効果的なメンテナンスを実現することで、設備の延命化や監視体制の強化を図ります。 ●令和4年度に高宮浄水場のポンプ設備に導入しました。IoTセンサによる点検業務の高度化・効率化を実践していきます。 ※指標・目標値は今後の状況を踏まえて検討します。		工程								
		5年度		6年度		7年度		8年度		
		・運用（R4年度導入済み）		→		→		→		
		指標								
		※			現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
					-		※		※	
⑭	ICTを活用した水源かん養林の保全						水道局			
●現在、水源かん養林の機能維持・向上を図るため、職員の目視による点検を実施していますが、ドローンやマルチスペクトルカメラを活用することで、目視では確認が難しい箇所の点検や作業負担の軽減等、点検業務の効率化と事故防止対策に寄与します。 ※指標・目標値は今後の状況を踏まえて検討します。		工程								
		5年度		6年度		7年度		8年度		
		・実装		・効果検証		→		→		
		指標								
		※			現状値(4年度)		中間目標(6年度)		最終目標(8年度)	
					-		※		※	

4. 行政のDX

13	デジタル技術を活用した災害対応等			
①	GISクラウド・判定アプリを活用した被災建築物応急危険度判定			住宅都市局
●大規模地震時に被災した建物の二次被害防止のための応急危険度判定は、現在、紙の判定用紙にて行われているが、判定アプリを利用し、その情報をGISクラウドで集約することにより、作業を効率化し、判定日数の短縮を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	GISクラウド・判定アプリ導入	→	→	→
	・システム導入 ・各種マニュアルの整備 ・判定訓練の実施	→	→	→
	指標			
	1チームが1日に行える判定数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		20	40	40
②	ドローンを活用した災害対応等			港湾空港局
●災害発生時等において、立ち入りが難しい場所等の現地調査をドローンを活用して行うことで、迅速な対応や業務の効率化を図ります。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	防災訓練への活用検討・実施・フォローアップ	→	既存マニュアルの改定作業	マニュアル運用開始
	指標			
	ドローンの活用を反映し、改定したマニュアル数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	-	2

4. 行政のDX

13	デジタル技術を活用した災害対応等			
③	ドローンを活用した災害対応力や情報発信力の強化			区役所 (西区)
●災害発生時において、ドローンを活用し、迅速な状況把握と関係者間の情報共有(リアルタイムの共有を目指す)を行い、二次災害防止・早期復旧を図ります。 ●平時において、目視困難な箇所を点検して維持管理に役立てます。 また、区の魅力等について効果的に情報発信します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	ドローンの運用	→	→	→
	ドローン操縦 資格者の確保 (講習の受講)	→	→	→
	指標			
	ドローンの使用回数(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	25	30	35	
④	遠隔監視			区役所 (西区)
●遠隔監視カメラによる危険個所の常時監視を行います。 ①室見川危険個所(氾濫) ②日向峠(積雪)	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	運用	→	→	→
	指標			
	現状確認から情報共有までの時間の縮減(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	90	90	90	
14	IoTを活用した捕獲活動の効率化			農林水産局
●イノシシの捕獲活動において、捕獲従事者が設置した箱わなの見回りは不可欠です。 利用者からは利用を拡大したいとの意見をいただいています。 このため、引き続き見回りの省力化を図り、今後も効率的な捕獲活動を実施するため、福岡市鳥獣被害対策協議会にて、IoT機器の活用を推進します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	導入機材を活用した 捕獲活動の効率化	→	→	→
	指標			
	IoT(捕獲通知システム)機器の導入数(累計)(台)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
	80	100	100	

4. 行政のDX

15	データを活用した政策立案の推進			
①	地域包括ケア情報プラットフォーム			福祉局
●高齢者やその家族に多様なサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの実現に向け、市及び外部機関の保有する保健・福祉・医療に関するデータを一元的に集約・管理し、ICTの活用により地域ニーズの見える化や医療・介護における多主体間の連携などを実現します。また、プラットフォームデータの更なる活用に向けて、外部有識者と連携するなどして分析を行い、分析結果を事業の企画・立案に繋げていきます。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	各システムの普及・定着に向けた取組	→	→	→
	データ分析の実施	→	→	→
	指標			
	データ分析の結果を活用した事業の企画・立案数 (累計)(件)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		2	6	10
②	AIを活用した「ケアプラン作成支援システム」構築事業			福祉局
●行政や民間が保有するデータやAI等を活用し、介護予防・重度化防止に資するケアプラン作成を支援するシステムを構築します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	AI開発	試行導入	→	→
	指標			
	年齢層別要介護認定率(%) (65～74歳)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		4.9	4.4	4.4
	指標			
	年齢層別要介護認定率(%) (75～84歳)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		20.9	20.1	19.4
	指標			
	年齢層別要介護認定率(%) (85歳～)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		64.2	65.4	65.6

4. 行政のDX

15	データを活用した政策立案の推進				
③	ビッグデータを活用した交通安全対策				道路下水道局
●車両走行情報（速度超過や急ブレーキ箇所）のビッグデータを活用し、30km/hの速度規制とハンプ等の物理的デバイスを組み合わせることで、より効果的・効率的な交通安全対策の実施を図るゾーン30プラスの取組みを推進します。 ※指標・目標値は今後の事業の実施状況を踏まえて設定する予定です。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		ゾーン30プラス整備	→	→	→
		指標			
		※	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	※	※	
④	航空レーザ計測による森林の基礎データ活用				農林水産局
●航空レーザ計測の実施（令和元年度）により、詳細な森林の資源量及び地形データを収集し、森林のデータ解析及び収益算定等を実施することにより、施業対象地の選定や施業集約化による生産コスト低減を図るとともに、航空レーザ計測成果を広く林業施策の効率的な展開の基礎資料とします。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		成果を活用した林業施策の実施	→	→	→
		指標			
		航空レーザ計測データを活用した森林境界明確化面積（ha）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		80	100	100	
⑤	博多旧市街ライトアップウォークの混雑緩和・回遊性の向上				区役所（博多区）
●寺社やまちなみのライトアップを行うことにより、博多部の更なる魅力の創出と回遊性の向上を図り、集客力の向上とまちの活性化を図ることを目的とした博多旧市街ライトアップウォークにおいて、混雑緩和や回遊性の向上に取り組めます。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		運用	→	→	→
		指標			
		来場者における、待ち時間情報（公式HP等で発信）の活用率（％）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	50	70	

4. 行政のDX

15	データを活用した政策立案の推進				
⑥	教育データの活用			教育委員会	
●データ駆動型教育への転換に向け、各種教育データを可視化し、個別最適な学びや効果的な教育施策の立案等を推進します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	プロトタイプ試行検証・要件定義	→	設計・開発・運用		
	指標				
	教育データ連携基盤の構築		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
ロードマップ策定			試行検証・要件定義	設計・開発・運用	
⑦	データ活用人材育成のための職員研修			総務企画局	
●課題解決のためにデータを分析・活用し、根拠に基づく政策を立案できるスキルを身につけることを目的とし、職員研修を実施します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研修の実施	→	→	→	
	新たな研修の検討	→	→	→	
	指標				
新たな研修の受講者数(累計)(人)		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
		-	100	200	

4. 行政のDX

15	データを活用した政策立案の推進				
⑧	データを活用した行政運営（EBPM）の推進				総務企画局
●EBPMについての研修や伴走支援を実施するとともに、オープンデータや庁内保有データを分析・視覚的に確認できるダッシュボード等を作成することで、EBPMを推進し、政策・事業の費用対効果の向上や事業評価の制度向上に取り組みます。 ※オープンデータ：国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう公開されたデータのこと。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		—	EBPM研修・伴走支援	→	→
		—	ダッシュボードの活用	→	→
		指標			
		ダッシュボード作成数（件）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		—	10	40	
⑨	DX人材の育成				総務企画局
●全庁のDXをさらに推進していくため、DX人材について、役割やスキルに応じてデジタル活用人材、DX推進リーダー、DXエキスパートに分類し、業務的・政策的な視点で、各職場におけるDXをけん引するDX推進リーダーを中心に育成し、各局区におけるDXの取組みを推進します。		工程			
		5年度	6年度	7年度	8年度
		—	DXす指針リーダーの育成 研修の実施	→	→
		指標			
		DX推進リーダー人数（累計）（人）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
				-	125

5. DXを支える基盤

I	自治体情報システムの標準化・共通化への対応			総務企画局
●国が進める自治体情報システムの標準化・共通化に関する取組みに対応するため、標準化対象となる20業務の情報システムについて、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行します。 ※なお、上記期限までに移行が完了しない特定移行支援システムについては、国が個別に設定する移行の完了期限までに標準準拠システムへ移行します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	方針検討	→		
	標準準拠システムへの移行	→	(一部完了)	特定移行支援システムの移行
	指標			
	標準化・共通化への対応を完了した業務数(業務)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		0	0	20



自治体情報システムの標準化・共通化

- 自治体の基幹業務システムは、これまで、自治体が個別にカスタマイズをしてきた結果、維持管理や制度改正時の改修等において個別対応を余儀なくされ負担が大きい、情報システムの差異の調整が負担となってクラウド利用が円滑に進まない、住民サービスを向上させる最適な取組みを迅速に全国へ普及させることが難しいといった課題があります。
- このような自治体の基幹業務システムの状況を踏まえ、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が令和3年5月に成立し、全ての自治体は、政令で定める標準化対象事務に利用する基幹業務システムについて、国が示す標準仕様書に準拠した「標準準拠システム」への移行が必要となりました。
- 具体的には、国において、標準化対象事務20業務の標準仕様書が定められ、各自治体においては、令和7年度末までに、当該標準仕様書に準拠したシステムに改修することなどが求められています。

5. DXを支える基盤

2	システム刷新による業務の効率化				総務企画局	
●システム刷新計画（平成27年3月策定、計画期間は令和10年度まで※）の基本方針である 「ICTガバナンスの強化」 「業務プロセスの改革」 「システムの刷新と共通基盤の整備」 に基づき、同計画を実行することにより、市民サービスやシステム運用に係る業務の効率化を図ります。 ※令和6年3月計画期間見直し	工程					
	5年度	6年度	7年度	8年度		
	社会保障系システム（介護、高齢者福祉、生活保護等）構築	→	→	→		
	市税システム要件定義等	市税システム構築	→	→		
	業務共通基盤構築（拡充）	→	→	→		
	指標					
	新規に稼働したシステムの数（累計）（システム）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
11			13	16		

3	下水道事業財務会計システム再構築				道路下水道局	
●稼働中の下水道財務会計システム、固定資産台帳システムは稼働から約40年経過していることから、より効率的な業務が推進できるよう、各システムを一体化した新システムを再構築します。	工程					
	5年度	6年度	7年度	8年度		
	一部機能の稼働	全機能の稼働 データ移行運用開始				
	操作研修の実施	→	→	→		

4	消防指令管制情報システム全面更新				消防局	
●119番通報の受付から消防隊・救急隊への出動指令、情報収集、現場支援、関係機関への連絡、市民への情報提供などを行うシステムについて、ICTを活用し業務の効率化、高度化を図ります。	工程					
	5年度	6年度	7年度	8年度		
		基本構想・基本計画	システム設計	システム設計		

5. DXを支える基盤

5	マイナンバーの利活用						
①	高齢者福祉に関する手続き					福祉局	
●市独自の行政手続きでもマイナンバーを利活用し、情報提供ネットワークを利用した情報連携を実施することで、添付書類削減を図ります。 ＜対象手続＞ ・在宅福祉サービス等に係る申請 ・老人保護措置 など ＜添付書類の削減＞ ・所得証明書 ・収入申告に関する情報 など	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	導入準備	順次運用開始	→	→			
	指標						
	マイナンバー利用事務への対応を完了した事業（事務）数（事務）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)			
		0	16	16			
②	障がい福祉に関する手続き					福祉局	
●市独自の行政手続きでもマイナンバーを利活用し、情報提供ネットワークを利用した情報連携を実施することで、添付書類削減を図ります。 ＜対象手続＞ ・緊急通報システム ・住宅改造成 助成 など ＜添付書類の削減＞ ・所得証明書 ・収入申告に関する情報 など	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	導入準備	順次運用開始	→	→			
	指標						
	マイナンバー利用事務への対応を完了した市独自の事業（事務）数（事務）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)			
		8	15	16			
③	生活保護に関する手続き					福祉局	
●マイナンバーを利活用し、オンライン資格確認を実施することで、提出書類及び来所回数の削減等を図ります。 ＜対象＞ ・医療扶助オンライン資格導入	工程						
	5年度	6年度	7年度	8年度			
	導入準備	運用開始	→	→			
	指標						
	マイナンバー利用事務への対応を完了した項目数（項目）	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)			
		1	2	2			

5. DXを支える基盤

6	マイナンバーカードの普及促進	総務企画局			
●オンラインで確実に本人確認ができ、福岡市のDXを支える基盤となるマイナンバーカードの申請サポートを実施するとともに、普及キャンペーンの実施や、マイナンバーカード総合窓口を設置し、普及促進を図ります。 ※令和4年度は若年層向けの普及キャンペーンを実施しています。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	申請サポートの実施	→			
	普及キャンペーンの実施	マイナンバーカード 総合窓口の設置			
	指標				
	マイナンバーカードの普及(市内の保有率) ※令和4年度の保有率は国の発表なし	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
	※	-	-		

7	情報セキュリティ監査の実施	総務企画局			
●情報セキュリティに関する内部監査、外部監査を毎年実施し、情報システムごとのリスクの評価、管理体制のチェックを行う対策を組織的に推進します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	外部監査	→	→	→	
	内部監査	→	→	→	
	指標				
	監査実施数(令和5年度からの累計)(回)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
	-	24	48		

8	研修による職員の情報セキュリティ意識の向上	総務企画局			
●職員の情報セキュリティに関する意識の向上を目的とし、情報セキュリティ研修を実施します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	情報セキュリティ研修	→	→	→	
	指標				
	研修実施数(令和5年度からの累計)(回)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)	
	-	16	32		

5. DXを支える基盤

9	市民目線での行政手続き等のルール見直しの推進	総務企画局		
●行政手続きのデジタル化・オンライン化に合わないルールは、市民目線に立って見直します。	工程			
	5年度	6年度	7年度	8年度
	条例等におけるアナログ規制の点検・見直し	→		
	指標			
	年度内に見直す方針を決定した条例等の条項のうち、改正済の条項の割合(%)	現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
		-	100	100



これからの引越し手続き ～データポータビリティの実現へ

- 令和4年2月時点で、福岡市では、引越しの手続きにおける転入・転居届の他に住所変更の届出が必要な手続きが20種類超ありました。庁内でデータ連携できても、「届出が必要」という規定があったのです。そこで、このうち子ども医療費助成など福岡市の条例によるものは規定を改正して、市内の引越しにおける住所変更の届出（合計25,000件以上）を省略できるようにしました。今後、国の法令の見直しが進めば、さらに多くの手続きで住所変更届が不要になることが期待されます。
- もし、庁内だけではなく、自治体間でも本人の意思に基づきデータ連携できるしくみが構築されれば、全国どこへ引越しても、簡単な手続きで福祉、教育などのサービスを継続して受けられるなど、もっと便利に、安心して暮らすことができるようになりますと考えられます。福岡市は、このように自分のデータを持ち歩くかのように自治体間でデータが引き継がれることを「データポータビリティ」と呼び、この実現に向けて国への働きかけなどに取り組んでいます。

5. DXを支える基盤

10	AIの活用による市民の利便性向上と業務効率化の一層の推進			総務企画局	
●市民の利便性の向上と業務の効率化を一層推進するため、安全・安心を確保しつつ、生成AIをはじめとするAI技術を市民サービスや内部事務に活用します。	工程				
	5年度	6年度	7年度	8年度	
	—	市民サービス、事務へのAI導入	→	→	
	指標				
	新たにAIを活用した市民サービス、事務の数（累計）（件）		現状値(4年度)	中間目標(6年度)	最終目標(8年度)
			—	9	15

令和5年6月	策定
令和5年9月	改訂（実行項目の追加）
令和7年2月	改訂（実行項目の修正・追加・削除）
令和7年5月	改訂（実行項目の追加）

